

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 2 5 年 6 月 3 日現在

機関番号：3 4 4 0 4

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730332

研究課題名（和文） 戦前期における郵便事業の展開と社会への普及過程

研究課題名（英文） The Development and Diffusion Processes of Postal Service before World War II

研究代表者

田原 啓祐（TAHARA KEISUKE）

大阪経済大学・日本経済史研究所・研究員

研究者番号：50411393

研究成果の概要（和文）：郵便事業は創業から明治後期まで順調に発展し、民間利用も着実に普及していった。その後、大正期・昭和初期に至り、郵便事業がどのような展開を見せたのかについて検討することが本研究の課題であった。2年間にわたる本研究では、大正期から昭和初期にかけて、深刻な不況や関東大震災などの困難に直面した郵便事業の展開を検討し、戦前期全体の日本郵便事業についての総括的研究を進める基礎が確立することができた。

研究成果の概要（英文）：Postal services developed into favorable condition since the institution's foundation in 1871, and private use also spread steadily. The purpose of this research is to examine how postal services developed from Taisho era to early Showa period. By these researches, I considered correspondence of the postal services which faced difficulties, such as serious depression and the Great Kanto Earthquake. And I was able to establish the foundation which advances all-inclusive researches on the Japanese postal services before World War II.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：日本経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：通信事業史、郵政事業史、郵便局の経営史、情報の経済史、公共性と効率性、ユニバーサル・サービス、郵政民営化問題

### 1. 研究開始当初の背景

通信事業の一部門である郵便事業は、日本においては明治初年の創業当初から急速に拡大・整備され、経済や社会の発展のプロセスにおいて情報伝達手段として大きな役割を果たしてきたにも関わらず、その史的研究は長い間等閑に付されてきた。例えば山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波書店、1934年）において、通信事業に関する記述は、「国家権力の一装置」の一言のみであり、国家的な必要からする政府の主導性という特質を指摘するにとどまり、この事業の経済的・社

会的機能には目が向けられていない。

しかし 1990 年代にインターネットや携帯電話等が登場するなど、情報技術の目覚ましい発展が見られ、経済史の分野においても、情報化の歴史的位置づけに関心が高まった。杉山伸也による「情報の経済史」の提唱が画期となり経済史の一分野として通信史研究が進展した。杉山は「情報の経済史」を、社会における通信・情報の役割と意義について、主として通信諸制度、局舎をはじめとする諸設備、従業員、線路など通信インフラストラクチャーの拡大・整備に注目した、通信サー

ビスの供給サイドからの分析（制度史的アプローチ）あるいは公共部門・企業・個人など通信ネットワークの利用状況について分析する手法（機能論的アプローチ）を用いて分析する歴史研究と定義した（社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、1992年）。

「制度史的アプローチ」からの研究は、郵政省が編纂した『郵政百年史』（吉川弘文館、1971年）の刊行が大きな契機となり、輸送史、主に陸運、道路輸送の分野から、輸送手段の発達過程の一例として郵便物通達の発達に注目した研究が発表された（山本弘文編『交通・運輸の発達と技術革新』（国際連合大学、1986年）など）。しかしこれまで、「制度史的アプローチ」による研究は、ほとんどの研究の対象時期が郵便創業期（明治初年度）に限られていた。申請者は、明治後期から戦前昭和期にかけての郵便事業の展開と当時の社会経済と関連させて考察する作業を進めてきたが（例えば、田原啓祐「明治後期における郵便事業の成長と鉄道通達」『日本史研究』490号、2003年6月など）こちらの研究はごく最近始められたばかりである。

「機能論的アプローチ」に注目した研究、すなわち通信事業が取り扱う「情報」に注目した研究は、90年代半ばより進展し、石井寛治『情報・通信の社会史 近代日本の情報化と市場化』（有斐閣、1994年）、藤井信幸『テレコムの経済史』（勁草書房、1998年）により、情報化と近代日本の産業化・市場経済化との関連が検討されたが、それ以来この分野の研究は行き詰まりを見せている。それは郵便物の数量や電報発信数などのマクロ的な数値からだけでは、情報の具体的内容まではわからないために、情報通信システムが社会経済にもたらした効果・影響を具体的に検証することが極めて難しいことが要因としてあげられる。それゆえ郵便事業に関する従来の歴史的研究では、通信利用の全国的概観や郵便事業の制度面の検討がなされるにとどまっており、郵便事業の構造・郵便政策・郵便の利用動向と当時の政治・経済・社会状況との関連については、ほとんど検討されてこなかったのである。

## 2. 研究の目的

日本において郵便事業が早期に普及した要因、郵便制度の発達と経済社会全体の発展に与える影響を明らかにすることを研究テーマとして研究を進めていきたい。研究期間の2年間で、実際に大衆は郵便をどれほど、いかなる用途で用いてきたのか（郵便サービスの需要〔利用者〕サイドからの研究）、戦前期郵便事業政策をどう評価するか、という2つの研究テーマに基づいて研究を進めていく。いずれのテーマも、日本近代郵便事業

を歴史的に評価する上で重要な論点でありながら、これまでの研究では検討されていない新たな問題である。本研究を通して、郵便史（通信史）研究という個別分野の研究進展にとどまらず、経済史・経営史研究の視野を拡げていくことを最終目標としたい。

(1) 郵便利用と近代日本の産業化・市場経済化との関連について（郵便サービスの需要サイドからの検討）

実際に大衆は郵便をどれほど、いかなる用途で用いてきたのかに焦点を置いて研究を進めていきたい。郵便・電信・電話などの通信手段によってやりとりされる情報の内容そのものについて具体的に捉えることは難しいため、情報が社会経済にもたらした効果・影響を明らかにすることはきわめて困難な課題であるが、そうした困難を踏まえながらも、地域レベルで個別・具体的な研究を積み重ね、「情報の経済史」に対する新たなアプローチを模索していく作業を続けていくことは必要であると考えます。

(2) 戦前期の郵便事業政策をどう評価するか（これまで研究の進められていなかった、大正期・昭和初期の郵便事業の展開についての検討）

第1次大戦期を含む大正期は、明治期同様依然として郵便利用が拡大する時期であった。大正期は田舎から都市への人の移動が激しく、いわゆる都市化の時代であった。都市化により、家族、友人、商売仲間等親しい間柄にある人間関係において地理的に距離が生じた状況下において、明治後期と比較して郵便利用の質・量にいかなる変化が生じたのかについて検討する。昭和初期は、大正期から一転して郵便事業の危機的時代と言われ、郵便利用が停滞し、郵便事業収支も悪化した時期であった。郵便利用が停滞したのはなぜなのか、またこの危機的状況において、逓信省はいかなる対策をとったのかについて検討する。このテーマは、日本近代郵便事業を歴史的・総括的に評価する上で重要な論点でありながら、従来の研究の関心が郵便創業期（明治初期）に集中していたため、これまでの研究ではほとんど検討されてこなかった問題である。明治後期まで進めてきた郵便サービスの供給サイドからの研究を大正期、昭和初期と後の時代まで継続して進めることによって、郵便史（通信史）研究、さらには経済史・経営史研究の幅を拡げることに努めたい。

## 3. 研究の方法

通信史研究を充実していくためには、マクロ（国）レベルからの視点だけではなく、地域レベルで個別・具体的な研究を積み重ね、

常に新たなアプローチを探索していく作業を続けていくことが必要であると考え。本研究の特徴は、史料収集活動によって得られた一次史料（古文書）に基づき、地域の事例に分け入って郵便事業を検討することにより、全国的な概観だけでは分からない当時の郵便事業の実態を明らかにし、その上で全国的な視点との関連をもたせることを試みたことにある。私は、明治期から戦前昭和期にかけての地方郵便局、府県及び駅逓寮・逓信省（戦前期の通信業務一般の管轄省）の一次史料を用い、主に地方レベルの視点、郵便サービスの供給サイドから明治期日本における郵便事業政策、地方郵便局経営実態を検討してきた。今後の研究も一次史料の収集・検討に基づいて進め、郵便事業の展開過程を、郵便サービスの供給サイド（郵便事業・郵便局運営）と需要サイド（郵便利用者、利用動向）両面の分析、同時期の経済・社会状況および政治との関連、日本近代郵便事業がもつ在来技術（脚夫、宿駅制、飛脚業）と、移植技術（馬車、鉄道、全国一律料金、料金先払い制（切手+郵便ポスト制度））の二面性という3つの視点に注目し、欧米諸国の事例と比較しながら、日本近代郵便事業の早期普及の要因について明らかにしていきたい。

#### 4. 研究成果

##### (1) 平成 23 年度の研究成果

初年度は、大正期・昭和初期における郵便事業を検討するとともに、日本郵便事業についての総括的研究の準備を進めた。

第 1 次大戦期を含む大正期は、明治期同様依然として郵便利用が拡大する時期であった。大正期は田舎から都市への人の移動が激しく、いわゆる都市化の時代であった。都市化により、家族、友人、商売仲間等親しい間柄にある人間関係において地理的に距離が生じた状況下において、明治後期と比較して郵便利用の質・量にいかなる変化が生じたのかについて検討した。また昭和初期は、大正期から一転して郵便事業の危機的時代と言われ、郵便利用が停滞し、郵便事業収支も悪化した時期であった。郵便利用が停滞したのはなぜなのか、またこの危機的状況において、逓信省はいかなる対策をとったのかについて検討した。そして、その研究成果を論文「戦間期における郵便事業の構造と三等郵便局の待遇問題 埼玉県越生郵便局の事例より」『逓信総合博物館 研究紀要』（公益財団法人通信文化協会）第 3 号、2012 年 3 月として発表した。

また一方で、宿駅制度の廃止から近代郵便制度の創設にあたって官営独占、均一料金制の成立の経緯についても検討し、郵便の父と呼ばれる前島密は、郵便事業運営について単なる官営主義者ではなく、運輸部門の一

部を民間に委ねるなど、合理的思考の持ち主であったことを研究会において報告した。

##### (2) 平成 24 年度の研究成果

昨年度 11 月に情報通信文明史研究会において講演した内容に基づき、日本において郵便事業が創業そして確立していく過程で、いかなる問題に直面し、また対応していったのかを辿ることにより、現在進められている「郵政改革」、「郵便局のあるべき形」を考察した。その論考は、情報通信文明史研究会編『情報通信の温故知新 情報通信の文明史』公益財団法人情報通信学会発行、2012 年 6 月に掲載された。

郵便歴史文化研究会（逓信総合博物館主催）と提携して関東大震災後における通信事業の復興事業について研究を進め、その成果を論文「関東大震災後における通信事業の復旧と善後策」『逓信総合博物館 研究紀要』（公益財団法人通信文化協会）第 4 号、2013 年 3 月として発表した。2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）は、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害を与えた。その中であって、郵便局窓口は早期に再開し、避難所配達、各地からの車両型郵便局、郵便バイクの調達など、郵便事業は早急に善後策を立て、被災者へのライフラインを構築した。震災に対する迅速な対応は、これまで日本が過去幾度となく遭遇した災害対策の経験と知識が大きな財産となっていると思われる。本研究では、比較的史料が残っている関東大震災（大正 12 年 9 月 1 日）当時の通信事業の対応およびその後の復興過程をみていくことにより、震災への対応策の確立過程を検討した。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

(1) 田原啓祐、関東大震災後における通信事業の復旧と善後策、逓信総合博物館 研究紀要（公益財団法人通信文化協会）査読有、第 4 号、2013 年 3 月、10～36 頁。  
[http://www.teipark.jp/display/pdf/research\\_04\\_02.pdf](http://www.teipark.jp/display/pdf/research_04_02.pdf)

(2) 田原啓祐、戦間期における郵便事業の構造と三等郵便局の待遇問題 埼玉県越生郵便局の事例より、郵政資料館 研究紀要（日本郵政株式会社郵政資料館）査読有、第 3 号、2012 年 3 月、10～28 頁。  
[http://www.teipark.jp/display/pdf/research\\_03\\_03.pdf](http://www.teipark.jp/display/pdf/research_03_03.pdf)

(3) 田原啓祐、我が国における郵便事業(2)、情報通信学会誌(情報通信学会) 査読無(依頼) 第29巻第4号(通巻第101号) 2012年3月、111~114頁。

(4) 田原啓祐、明治前期における五等郵便局の開設と廃止 長野県志賀郵便局の事例より、郵便史研究(郵便史研究会紀要) 査読無、第32号、2011年9月、17~33頁。

〔学会発表〕(計1件)

(1) 田原啓祐、日本近代郵便の創設と官営化 郵便が国民に身近な通信手段となるまで、単独、情報通信学会、関西学院大学、2011年11月4日。

〔図書〕(計1件)

(1)(分担執筆)田原啓祐、日本近代郵便の創設と官営化 郵便が国民に身近な通信手段となるまで、情報通信文明史研究会編、情報通信の温故知新 情報通信の文明史、公益財団法人情報通信学会発行、2012年6月、全180頁(担当箇所は41~49頁)。

〔その他〕

(1)(辞書の解説および各項目の執筆)宮地正人・佐藤能丸・櫻井良樹編『明治時代史大辞典』第2巻、吉川弘文館、2012年6月、全1008頁。田原啓祐は、テーマ:「通信事業」のカラー図版の選別と解説(全8頁分)、「坂野鉄次郎」(36頁)、「鉄道郵便」(747~745頁)を担当。

(2)(辞書項目の執筆)宮地正人・佐藤能丸・櫻井良樹編『明治時代史大辞典』第3巻、吉川弘文館、2013年1月、全917頁。田原啓祐は、「郵便小包」(755頁)、「郵便差立箱」(755頁)、「郵便条例」(755~756頁)、「郵便貯金」(756~757頁)、「郵便葉書」(757~758頁)を担当。

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

田原 啓祐 (TAHARA KEISUKE)

大阪経済大学・日本経済史研究所・研究員

研究者番号: 50411393